



株式
会社 **中山製鋼所**

証券コード 5408

第124期

(平成29年度)

中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

目次

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	3
連結財務諸表の概要	4
トピックス	5
会社の概要	6

株主の皆様へ

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

さて、平成29年度上半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）が終了いたしましたので、当社の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 箱守 一昭



事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、個人消費も持ち直しの動きが広がるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外ともに景気が回復基調にある中で、建築業界の業績回復や自動車・機械を中心とした製造業の好調持続を受け、鋼材販売数量が増加し、鋼材販売価格が上昇する一方で、主原料価格の高騰に加え、副原料や資材も値上げが鮮明になってきております。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築と今後の持続的な成長を目指し、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に沿って、各部署において細分化された施策効果を達成すべく、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

【鉄鋼事業】

鉄鋼事業につきましては、前年同期に比べて鋼材販売数量が増加し、鋼材販売価格も上昇したことにより、売上高は大幅な増収となりました。収益面では、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格が前年同期に比べて大幅に上昇したことや、電力やガスなどの燃料コストが増加したことによるコストアップなどがありましたが、鋼材販売数量の増加や鋼材販売価格の上昇に伴う効果が上回ったため増益となりました。これらの結果、売上高は695億39百万円（前年同期比130億10百万円増収）、経常利益は31億50百万円（前年同期比5億20百万円増益）となりました。

【エンジニアリング事業・不動産事業】

エンジニアリング事業につきましては、ほぼ前年同期

並みの収益となり、売上高は6億81百万円（前年同期比21百万円増収）、経常利益は11百万円（前年同期比2百万円増益）となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保するも、売上高は3億7百万円（前年同期比10百万円減収）、経常利益は2億19百万円（前年同期比29百万円減益）となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高705億28百万円（前年同期比130億20百万円増収）、営業利益32億94百万円（前年同期比5億44百万円増益）、経常利益33億12百万円（前年同期比5億71百万円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億84百万円増益の25億49百万円となりました。

当期の中間配当につきましては、現状の見通しや今後の業績見通しなどを総合的に勘案し、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発関連工事の本格化や自動車・機械生産の好調を背景に鉄鋼需要の増加が期待される一方で、北朝鮮を巡るリスクの高まりや米国での保護主義的な動きによる影響、不安定な主原料価格の変動などの懸念も残っております。

このような情勢のもと、当社グループは、さらなるコ

スト削減に取り組むとともに、顧客の皆様のご理解を得ながら、鋼材販売価格の改善を進めてまいります。

また、引き続き中期経営計画の基本方針に基づいて、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいります所存であります。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご察察のうえ、今後とも何卒ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

▲株式会社中山製鋼所グループ企業理念

—経営理念—

中山製鋼所グループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し経済社会の発展を担うとともに、社会にとって有用な存在であり続けます。

—行動指針—

1. 法令や社会的規範を守り、高い倫理観を持って行動します。
2. 安全・防災・環境問題は企業の存在の基本条件と位置づけ、生産活動に優先して取り組みます。
3. 社会的に有用な商品・サービスを開発、提供し、顧客の満足度と豊かさを実現します。
4. 従業員の人格・個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
5. 社会および株主とのコミュニケーションを大切にし、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
6. 良き企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組みます。

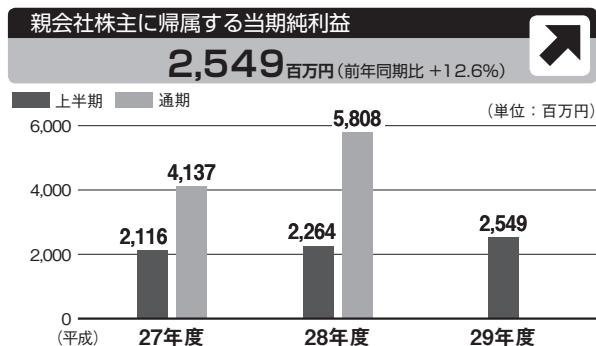
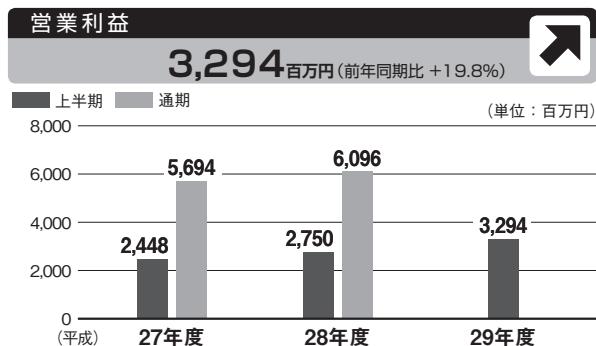
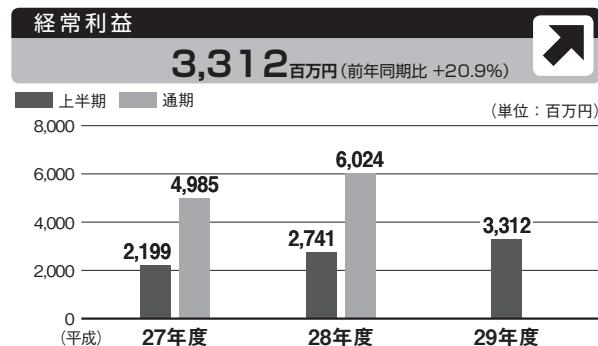
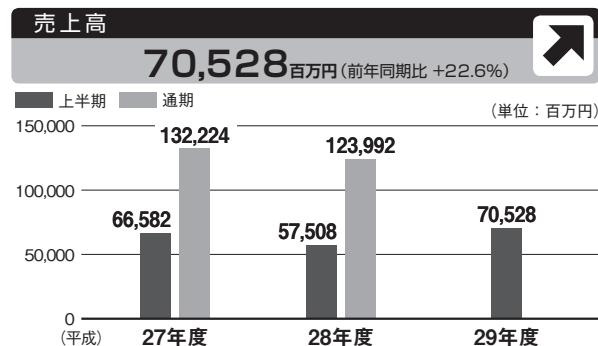
—グループビジョン—

中山製鋼所グループは、鉄鋼事業を中核に発展してきた企業集団であり、今後ともお客様と将来の夢を共有し、社会にとって有用な付加価値の高い製品を開発、商品化し、お客様に安定的に提供していく努力を継続してまいります。

連結業績の推移

(平成29年9月30日現在)

財産および損益の状況



区分	年度・期	平成27年度		平成28年度		平成29年度
		上半期	通期	上半期	通期	上半期
1株当たり当期純利益	(円)	39.09	76.42	41.83	107.28	47.09
総資産	(百万円)	125,550	113,529	108,779	115,900	118,852
純資産	(百万円)	64,424	66,138	68,533	72,492	75,079
有利子負債	(百万円)	26,535	19,899	10,034	9,710	9,965

* 1株当たり当期純利益については、裏表紙をご覧ください。

セグメント情報 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売上高	69,539	681	307	70,528	—	70,528
セグメント利益	3,150	11	219	3,382	△69	3,312

*金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	75,117	流動負債	26,939
現金及び預金	20,580	支払手形及び買掛金	19,335
受取手形及び売掛金	29,089	短期借入金	2,995
電子記録債権	2,550	1年内償還予定の社債	42
商品及び製品	9,396	未払金	1,223
仕掛品	2,518	未払費用	1,531
原材料及び貯蔵品	9,454	未払法人税等	447
繰延税金資産	698	賞与引当金	708
その他	908	解体撤去引当金	117
貸倒引当金	△78	その他	538
固定資産	43,734	固定負債	16,833
有形固定資産	36,678	社債	216
建物及び構築物(純額)	4,086	長期借入金	6,711
機械及び装置(純額)	7,365	繰延税金負債	3,466
土地	23,925	再評価に係る繰延税金負債	1,113
その他(純額)	1,301	環境対策引当金	534
無形固定資産	244	解体撤去引当金	602
投資その他の資産	6,812	退職給付に係る負債	2,348
投資有価証券	4,084	負ののれん	652
差入保証金	1,753	その他	1,188
その他	1,020	負債合計	43,772
貸倒引当金	△46	(純資産の部)	
資産合計	118,852	株主資本	70,277
		資本金	20,044
		資本剰余金	7,826
		利益剰余金	43,180
		自己株式	△773
		その他の包括利益累計額	4,802
		その他有価証券評価差額金	1,806
		繰延ヘッジ損益	△2
		土地再評価差額金	3,134
		退職給付に係る調整累計額	△136
		純資産合計	75,079
		負債純資産合計	118,852

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142
現金及び現金同等物の増減額	△628
現金及び現金同等物の期首残高	21,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,560

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	70,528
売上原価	61,630
売上総利益	8,898
販売費及び一般管理費	5,603
販売費	2,758
一般管理費	2,844
営業利益	3,294
営業外収益	274
受取利息	16
受取配当金	49
負ののれん償却額	92
持分法による投資利益	7
その他	108
営業外費用	256
支払利息	80
賃借料	74
その他	101
経常利益	3,312
特別利益	4
固定資産売却益	4
特別損失	133
減損損失	54
関係会社株式評価損	53
固定資産除却損	21
環境対策費	4
税金等調整前四半期純利益	3,183
法人税、住民税及び事業税	392
法人税等調整額	241
四半期純利益	2,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,549

一般社団法人日本鉄鋼連盟主催

第79回自主管理活動発表大会「感動賞」受賞

本年9月、日本鉄鋼連盟主催の第79回自主管理活動発表大会が神戸市において開催されました。全国の鉄連会員各社の製造拠点で自主管理活動（JK活動）を展開する各グループ、約480名が参加し、52件の活動事例を発表しました。当社は品質管理部門が顧客満足度向上、工場部門が作業効率向上をテーマとした2件の発表を行い、いずれも「感動賞」を受賞いたしました。

本活動は、従業員がグループ単位で職場の問題解決に挑戦、努力する活動です。日々たゆまぬ努力と信念を持ち改善活動を行うことにより、さらなる現場力の向上を図っております。



地元公道の清掃活動

当社は、平成4年から地元の大正通りの清掃ボランティアを定期的（年9回）に実施しております。今後も継続して環境保全に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



小学生工場見学の実施

当社は、社会貢献活動の一環として、小学生が鉄鋼業に接し、産業を支える鉄の魅力を学べる機会を増やすために、工場見学の受け入れを実施しております。

本年10月、11月には、大阪府・京都府の小学校3校から延べ168名が社会科の工業学習のため当社を訪れ、熱延工場での鋼板の製造工程を見学、学習していただきました。



当社構内にてドラマ撮影

映像制作会社から当社敷地をロケ地にとのオファーを受け、昨年から今年にかけて、映画・ドラマ数件のロケ撮影がありました。当社構内の配管や各種設備が隙間なく立ち並び佇まいに魅力を感じていただき、映画・ドラマの雰囲気づくりに一役かかっております。



NHK特集ドラマ「どこにもない国」撮影の様子
(平成30年3月放送予定)

会社の概要

(平成29年9月30日現在)

■■■ 会社設立 大正12年(1923年)12月22日

■■■ 資本金 20,044,777,066円

■■■ 主要な事業内容

鉄鋼事業

鋼材 鋼板 熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、
線材二次製品

鋼片、副産物等

エンジニアリング事業

海洋(鋼製魚礁・増殖礁)、ロール、バルブ、機械加工等

不動産事業

不動産の賃貸・売買

■■■ 主な事業所

[本社・船町工場]

〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号

電話/06-6555-3111(総合案内) FAX/06-6555-3170

[東京支店]

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

日本橋セントラルスクエア 5階

電話/03-5204-3070 FAX/03-5255-8355

[名古屋営業所]

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

大東海ビル 8階

電話/052-571-7222 FAX/052-571-8105

■■■ 従業員の状況

連結 1,133名 単体 478名

■■■ 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

■■■ 連結子会社 (6社)

中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社
三星海運株式会社、中山興産株式会社、三泉シヤード株式会社

■■■ 持分法適用会社 (1社)

日鉄住金ボルテン株式会社

■■■ 株式の状況

発行可能株式総数 150,000,000株

発行済株式の総数 63,079,256株

株主数 9,952名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	10,708	17.05
阪和興業株式会社	8,058	12.83
日鉄住金物産株式会社	5,408	8.61
エア・ウォーター株式会社	4,729	7.53
中山三星建材株式会社	2,519	4.01
中山通商株式会社	2,266	3.60
三星海運株式会社	1,947	3.10
三星商事株式会社	1,933	3.07
大阪瓦斯株式会社	1,923	3.06
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,456	2.31

(注) 持株比率は自己株式(271,682株)を控除して算出しております。

■■■ 取締役および監査役

代表取締役社長	箱 守 一 昭
専務取締役	中 村 佐知大
取締役	内 藤 伸 彦
取締役	角 野 康 治
取締役	中 務 正 裕
取締役	高 橋 徹
監査役(常勤)	守 屋 隆 男
監査役	福 西 惟 次
監査役	川野辺 弘 文

(注) 1. 中務正裕および高橋 徹の両氏は、社外取締役であります。
2. 福西惟次および川野辺弘文の両氏は、社外監査役であります。

■■■ 執行役員

常務執行役員	齋 藤 日出樹
執行役員	森 川 昌 浩
執行役員	西 口 秀 則

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 http://www.nakayama-steel.co.jp/ ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載して行方。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式(1~99株)の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式(1~99株)の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※買取制度：ご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

【お問い合わせ先】

<証券会社等の口座に株式をご所有の株主様>

口座を開設されている証券会社等

<特別口座で株式をご所有の株主様>

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

※連結業績の推移(p.3) 1株当たり当期純利益について

当社は、平成28年6月28日開催の第122回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施いたしました。

そのため、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。



**NAKAYAMA
STEEL WORKS, LTD.**

<http://www.nakayama-steel.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しています。